

第1問 答案用紙 <1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

副産物は、主産物の製造過程から必然に派生する物品であり、相対的売却価値が作業くずと比較して高い良品であり、作業くずは製品としての価値を有しない歩減である。

問 2

第2製造部は、接着作業と組立作業という異なる作業を行っている。具体的には、接着作業を熟練工、組立作業を非熟練工が担当しており、熟練度に応じた手当も支払われている。それにもかかわらず部門一律の予定賃率を用いているため、作業別に予定賃率を設定し、賃金原価をより適切に計算すべきである。

問 3

中間生産物	13,791	円/kg
部 品	2,241	円/個
振替差異	3,500	円

問 4

(ア)	30,113	円/個
(イ)	30,268	円/個

(ア)は異常仕損といえども、正常仕損の発生点を通じた時点では、他の良品と変わらないので、異常仕損にも負担させるべきである。それに対して、(イ)は正常仕損費は、良品を製造するために発生した原価なので、良品のみに負担させるべきである。仮に負担させたならば、正常な原価の一部を正常な営業活動から回収できないためである。

第 1 問 答案用紙 <2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

(1)	段取時間
(2)	段取はバッチ単位で発生し, 加工量に比例せず, 合理的に対応させにくいため。

問 2

第 1 法	△253,800 円	第 2 法	△270,000 円
第 1 法は標準仕損 22.36 個分に基づき, 算定された標準操業度 190.06 時間と実際操業度との差で, 能率差異を算定する。一方, 第 2 法は実際仕損 22 個分に基づき, 算定された標準操業度 190 時間と実際操業度との差で, 能率差異を算定する。そのため, 超過仕損分が両者の 16,200 円の差として生じる。			

問 3

当月の第 1 工程では, 月初及び月末の仕掛品は存在していない。第 1 法では, 各原価要素の原価標準に仕損費が含まれているため, 仕掛品が存在する場合には, 仕掛品の加工費進捗度と仕損品の発生点を考慮することなく, 自動的に仕損費を負担するといった計算を行うといった問題が生じる可能性がある。
--

問 4

仕損差異	18,000 円
完成品合計 766 個 + 352 個 = 1,118 個 標準仕損品数量 1,118 個 × 2% = 22.36 個 実際仕損品数量 14 個 + 8 個 = 22 個 正味標準原価 5,000 円/個 + (648 百万円 ÷ 2,400 時間 × 10 分/個) = 50,000 円/個 仕損差異 正味標準原価 50,000 円/個 × (22.36 個 - 22 個) = 18,000 円 (有利差異)	

第2問 答案用紙 <1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

ア	イ
2,941,173 千円	1,398,360 千円
ウ	エ
652,467 千円	19.0 %

問 2

活動原価が 809,600 千円の材料調達活動と 1,326,400 千円の図案プログラミング活動は、従来の機械稼働時間基準の場合、アパレル用に対し、全体の半分程度を配賦するのに対して、活動基準原価計算の場合、約 77%を配賦させることとなるためである。

問 3

設問 1

業務コストドライバー分析

設問 2

オ	カ	キ
700 千円/枚	840,000 千円	18.6 %

設問 3

それぞれの製品のデザインの複雑性は異なり、その複雑性に伴うプログラミング時間も異なるにも関わらず、同一の作成図案枚数が活動コストドライバーとなってしまっている。プログラミング活動の複雑性を反映させるためには、プログラミング時間等を代替りの活動コストドライバーに用いるべきである。

問 4

設問 1

正味現在価値	62,586.5 千円
--------	-------------

設問 2

インテリア用及び椅子用はデザインが比較的単純な大量生産品であり、新規採用者や新設備による品質低下、納期遅延などのリスクは小さい。それに対して、アパレル用はデザインが複雑な多品種少量生産であり、内製化直後の技術面・工数面のリスクは大きくなると考えられる。以上より、インテリア用及び椅子用を内製化すべきである。

第2問 答案用紙 <2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

設問 1

(ア)	19,404 百万円	(イ)	4,064 百万円	(ウ)	21,284 百万円
-----	------------	-----	-----------	-----	------------

設問 2

(1)	500 円
(2)	いずれの内部振替価格によっても全社利益は変わらない。これに対して、現行の方法からの変更により、部品事業部における収益額は増加し、評価は改善するが、製品事業部における仕入原価が増加し、評価は悪化する。以上より各事業部は変化するのに対して、全社的には変化がないといったように整合性は保たれない。

設問 3

製品 X は市場規模が大きく、製造したものは全量販売できる。また、インベストメント・センターである部品事業部及び製品事業部は、その販売量に基づいた投資意思決定を行い、それに基づき基準操業度は決定している。そして、製造販売量は会社の方針はあるものの各事業部で決定可能であるため、原価差異は各事業部で管理可能であるといえる。
--

設問 4

		部品事業部	製品事業部	全社
(1)	ROE	10.6 %	9.9 %	11.4 %
	ROIC	13.0 %	12.3 %	11.4 %
(2)	事業部 ROE の利益は 4% の社内金利の社内方針によるが含まれている。一方全社では社内金利は相殺されるうえ、実際は有利子負債を負担していない。したがって、事業部 ROE と全社 ROE の差は、事業成果だけでなく社内方針にも左右されるため、単純比較することはできない。			

問 2

設問 1

ROIC	16.1 %	EVA	7,444 百万円
------	--------	-----	-----------

設問 2

(1)	有利子負債と株主資本への見返りである WACC が 10% であるのに対して、ROIC が 16.1% で WACC を超えているので、企業価値の向上に貢献する見込みがある。
(2)	EVA は、WACC に基づく資本コスト額を控除した後の価値創出額を示す。本問では、7,444 百万円を企業価値への貢献額として直接把握できる。ROIC ではなく、EVA によれば、全社企業価値との目標整合性が高くなるという利点があげられる。